

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に係る県議会意見と対応について

令和2年9月30日

経営企画チーム

意見の内容	対 応
<p>1 喫緊の課題である人口減少問題については、少子化対策と転出超過対策を強化していく必要があること。</p> <p>とりわけ若年層の転出超過の抑制に向けては、児童生徒が地域に誇りを持てる教育を一層進めていくとともに、叡啓大学（仮称）をはじめとする多様な県内大学のネットワークによる高等教育機関の魅力向上を図る必要があること。</p> <p>また、「広島で働いて良かった」と思える県づくりに向けて、「雇用の創出」に取り組む必要があること。</p>	<p>本県における転出超過の最大の要因は、大学卒業後の就職であることから、『産業イノベーション』の目指す姿に、基幹産業の更なる進化及びものづくり産業に続く成長産業の創出と表裏一体の関係にある「魅力的な仕事や雇用の場の創出」を追記する。</p> <p>また、地域への愛着を育む児童生徒への誇り教育も重要であり、学校での総合的な探求の時間等を活用した教育活動を進めていく。</p> <p>加えて、県内企業・大学等の恒常的な連携拠点となるプラットフォームの設置や、遠隔講義システムの導入を通じた県内大学のネットワーク化を進めることで、魅力ある高等教育環境を構築し、「大学等進学時における転出超過数」ゼロの実現を目指していく。</p>
<p>2 県民の安全、安心を確保する観点から、リスクを管理し排除することが求められる。</p> <p>このため、気候変動に伴う農林水産業をはじめとする経済的損失等を軽減する対策を行う必要があること。</p> <p>また、土砂災害危険箇所が全国で最も多く、過去にたびたび土砂災害に見舞われている本県においては、土木技術者の育成や災害意識向上等のソフト対策やハード対策を推進し、災害に強いまちづくりを進める必要があること。</p>	<p>地球環境問題への社会的関心の高まりを受け、『環境』において、新たに広島型カーボンサイクルの構築を進めるなど、県民や事業者の皆様と一体となって、地球温暖化対策や瀬戸内海の環境保全等に取り組んでいく。</p> <p>また、気候変動により、農作物の生育障害や品質低下、生産量の減少などが予想されるため、様々なリスクに対応できるよう、収入保険制度への加入や担い手の経営体質の強化に取り組んでいく。</p> <p>さらに、頻発・激甚化する豪雨等による災害から県民の生命と財産を守るため、『防災・減災』において、効率的かつ効果的な防災施設の整備・維持や、県民の適切な避難行動の促進など、ハード・ソフト両面から対策を講じていく。</p> <p>加えて、『持続可能なまちづくり』においては、中長期的な視点により、災害に強く、安全・安心に暮らせる持続可能な都市構造の形成に取り組んでいく。</p>

意見の内容	対 応
<p>3 次代を担う子供たちをはじめ、多様な世代の県民等がビジョンを理解し共感できるよう、多様な手法を活用して発信していく必要があること。特に「適散・適集社会」等の新しい概念を分かりやすく説明する必要があること。</p> <p>また、各施策領域においても、例えば、健康対策の強化により社会保障費の抑制を図り、国民健康保険等の制度を維持していくなど、県の姿勢を明確に示していく必要があること。</p>	<p>新たな広島県づくりは、県民の皆様と一緒に取り組むものであり、次代を担う子供たちを含め、県民の皆さんに分かりやすいリーフレットの作成や多言語での対応、SNSの活用や職員によるPR活動など、多様な手法によって県民の皆様への浸透を図り、共感につなげていく。</p> <p>また、本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かした適散・適集な地域づくりなどについても、分かりやすい説明を行っていく。</p> <p>医療費や介護給付費など社会保障費の抑制に向けては、県民の皆さんの健康状態の維持が何より重要であることから、『健康』において、健康寿命の延伸を目指し、企業や保険者等と連携した健康づくりを推進していく。併せて、県民の皆さんに、後発医薬品の使用促進や重複・頻回受診の抑制など、医療費の適正化を図る行動をとっていただくよう働きかけることにより、国民健康保険等の持続可能な財政運営につなげていく。</p>
<p>4 急速に進むデジタル社会の構築に向けては、年齢や地域等による情報格差を解消し、誰もがデジタル技術を活用した利便性の高い生活の恩恵を受けることができるよう取り組む必要があること。</p>	<p>デジタル技術が急速に進展する今後の社会においては、地域間の情報格差の解消が必要であることから、市町と緊密に連携を図りながら、県内全域において、光ファイバ網をはじめとする情報通信環境の整備を進めていく。</p> <p>中山間地域においては、デジタル技術を積極的に活用し、生活交通や医療・福祉、防災など、暮らしに直結する課題解決の取組モデルを創出し、横展開を図っていく。</p> <p>さらに、公立小中学校では今年度中に児童生徒一人1台のコンピュータ整備の完了が見込まれ、県立学校でも順次導入を進めているところであり、様々な学校教育活動での日常的な活用を通して、情報モラルを含むデジタルリテラシーの向上に取り組んでいく。</p>
<p>5 社会経済の不確実性が高まる中、目標となる未来を定めた上で、そこを起点に現在を振り返り、今何をすべきかを考える未来起点のバックキャスト思考が広島県のさらなる発展につながる観点に立ち、ビジョンの実効性を確保するアクションプランにおいても目標水準の適正化を図る必要があること。</p>	<p>目指す姿の実現に向け、着実な成果につなげていくため、アクションプランでは、取組の方向ごとにKPIを設定する。</p> <p>また、PDCAサイクルによる適切な施策マネジメントを推進するため、KPIは、早期に定点観測でき、施策の進捗や施策効果を正しく測定できるものを設定する。</p>

産業イノベーション

あるべき姿 (概ね 30 年後)

- 国内外の多様な人材や企業が、広島に「集い」、「つながる」ことから創出されるイノベーションにより、基幹産業であるものづくり産業や観光関連産業に続く成長産業が創出され、ほかの地域より競争優位性を有した力強い産業構造となっています。

目指す姿 (10 年後)

- 技術革新や新型コロナ拡大などによる急激な環境変化に対応した「イノベーション立県」の実現や更なる進化に向け、イノベーション力を強化し、県内産業の生産性の向上や、新たな付加価値の創出などを進めることにより、魅力的な仕事や雇用の場を創出し、県経済が持続的に発展しています。
- 基幹産業であるものづくり産業が、新しいデジタル技術と一体化していくことにより、新たなビジネスモデルが創出されるなど、更なる発展を遂げています。従来のものづくり技術・技能といった強みに加え、ユーザー体験に基づく共創活動により新しい価値を創出することで、次に続く成長産業が生まれるとともに、これまでにない広島の強みを生かした産業が出現しています。
- 国内外の多様な人材や企業が集積し、企業・大学・金融機関・行政などのプレイヤーが相互につながることで、様々なオープン・イノベーションが生まれ、広島が「イノベーション創出拠点」と国内外から認識されています。
- 産業振興に加え、観光振興、地域の活性化の観点からの新たな分野の投資誘致を推進し、「ビジネスを展開するなら広島」と国内外の働く人や企業から認識されています。
- 創業や第二創業、企業の成長につながる事業承継が活発に行われ、県経済を牽引する企業の育成・集積が進んでいます。
- 県内企業が、デジタル技術等の技術革新に適応し、持続的に経営改善や生産性向上を推進することにより、県経済が活性化しています。
- 多くの企業が海外展開するなど、成長し続ける海外市場の獲得が進んでいます。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
県の実施による付加価値創出額	—※1	5,000 億円

※1 基幹産業、健康・医療関連分野、環境・エネルギー分野、観光関連産業など、県の実施分野における付加価値の推計額
(R2)1 兆 1,800 億円 (R12)1 兆 6,800 億円